

中播磨新地域ビジョン検討委員会 第3回暮らし部会 基礎資料 1

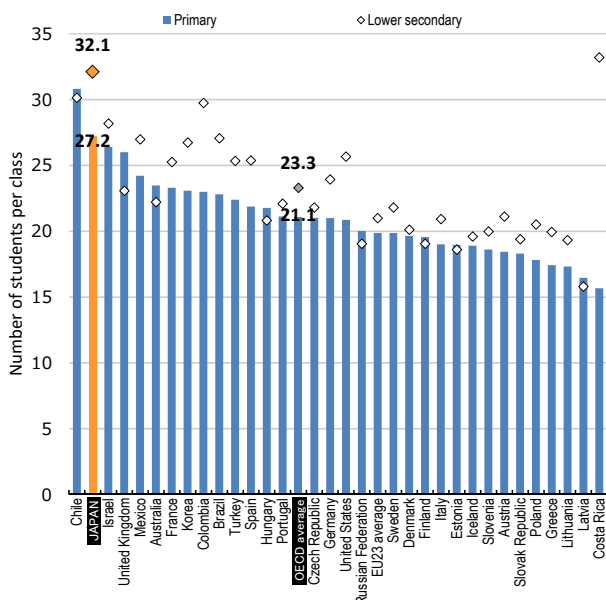
教育

1

日本の学校教育の特徴 学力・1クラス児童数

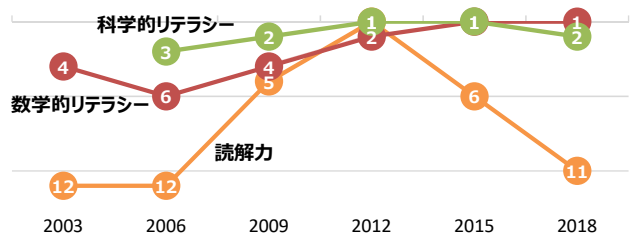
- 義務教育の1クラス当たりの児童生徒数は、日本は小学校、中学校とも国際的に見て多い傾向（いずれもOECD33カ国中2番目）
- OECDの学習到達度調査(PISA)では、数学的リテラシー及び科学的リテラシーは世界トップレベル。読解力はテキストから情報を探し出す能力や自分の考えを他者に伝えるように根拠を示して説明することに課題

◆ 小中学校の1クラス当たり児童生徒数の国際比較



出典 「Education at a Glance」(OECD) (2020)

◆ PISA調査における日本の順位 (OECD中)



■ 2018順位 (OECD加盟国)

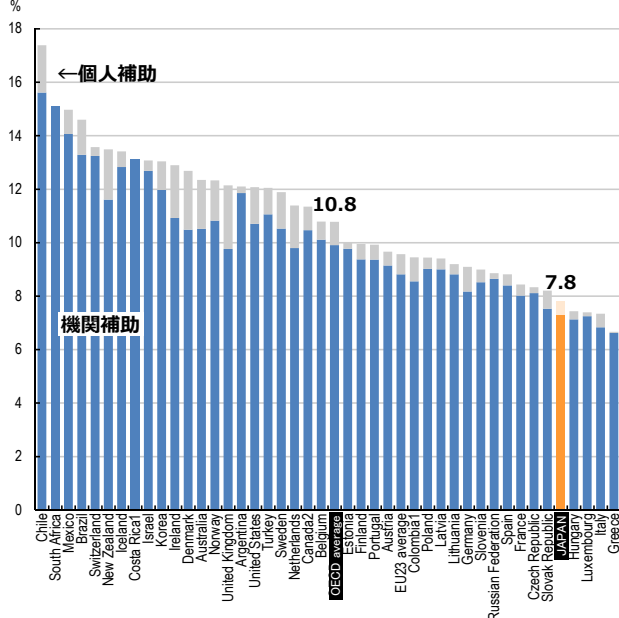
順位	読解力	平均得点	数学的リテラシー	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	エストニア	523	日本	527	エストニア	530
2	カナダ	520	韓国	526	日本	529
3	アイルランド	520	エストニア	523	フィンランド	522
4	フィンランド	518	オランダ	519	韓国	519
5	韓国	514	ポーランド	516	カナダ	518
6	ポーランド	512	スイス	515	ポーランド	511
7	スウェーデン	506	カナダ	512	ニュージーランド	508
8	ニュージーランド	506	デンマーク	509	スロベニア	507
9	アメリカ	505	スロベニア	509	イギリス	505
10	イギリス	504	ベルギー	508	オランダ	503
11	日本	504	フィンランド	507	ドイツ	503

出典 「Programme for International Student Assessment」(OECD) (2019) 2

日本の教育費①

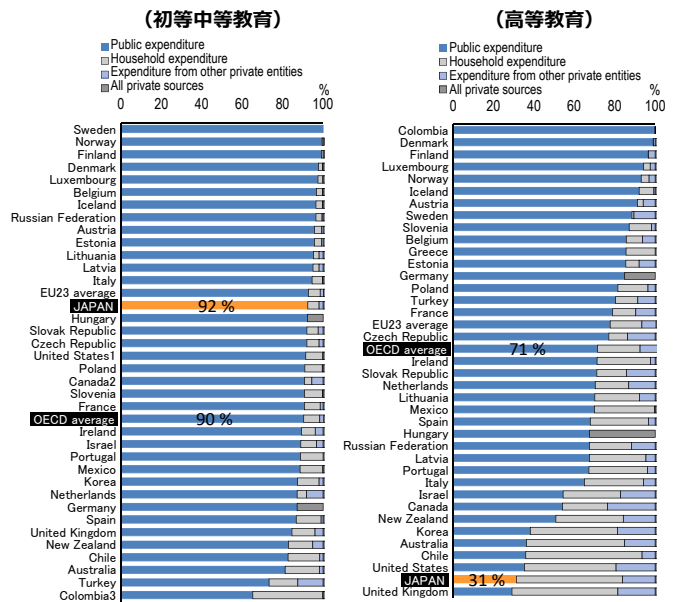
- 我が国の公財政教育支出の対GDP比は、機関補助（教育機関への支出：7.3%）と個人補助（奨学金等の家計・学生への支出：0.5%）を合わせて7.8%で、OECD平均（10.8%）を大きく下回る
- 教育段階別の公財政教育支出割合では、初等中等教育ではOECD平均並みである一方、高等教育はOECD加盟国中、2番目に低い

◆ 公財政教育支出の対GDP比国際比較(2017)



出典 「Education at a Glance」(OECD) (2020)

◆ 教育段階別支出割合の国際比較 (2017)



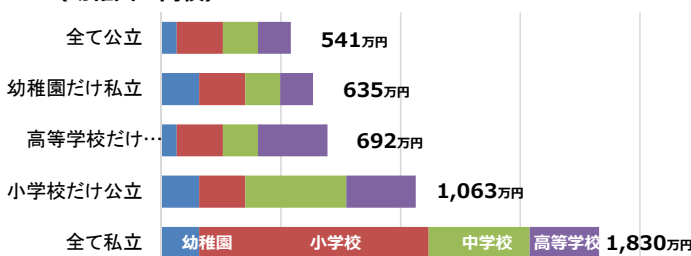
出典 「Education at a Glance」(OECD) (2020) 3

日本の教育費②

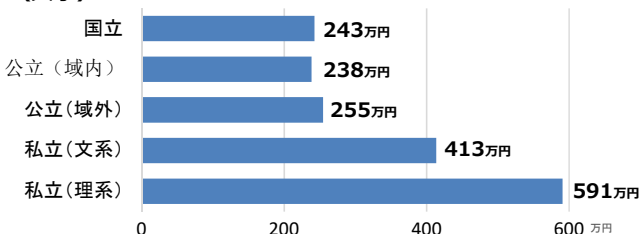
- 幼稚園から高校卒業までにかかる1人あたりの学習費（学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計）の平均は、全て公立で約540万円、全て私立で約1830万円
- 大学費（4年間・平均）は、国立243万円、私立文系413万円、私立理系591万円
- 高校生以上の子を持つ世帯の世帯年収に占める在学費用の割合は平均16.3%。低年収世帯ほど重負担の傾向

◆ 学習費総額(2018)

(幼稚園～高校)

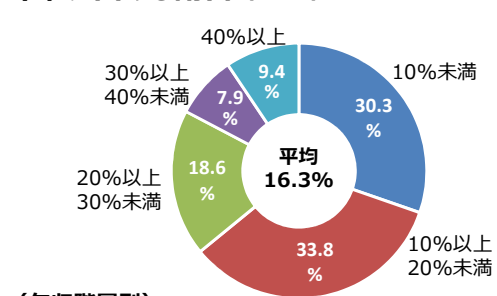


(大学)

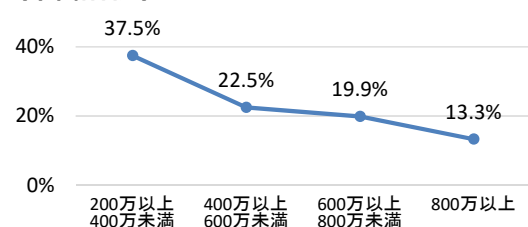


出典 「Education at a Glance」(OECD) (2020)

◆ 高校生以上の子を持つ世帯における在学費用（学習費及び家庭教育費（塾等））の世帯年収に占める割合 (2019)



(年収階層別)



出典 「教育費負担の実態調査結果」(日本政策金融公庫) (2020) 4

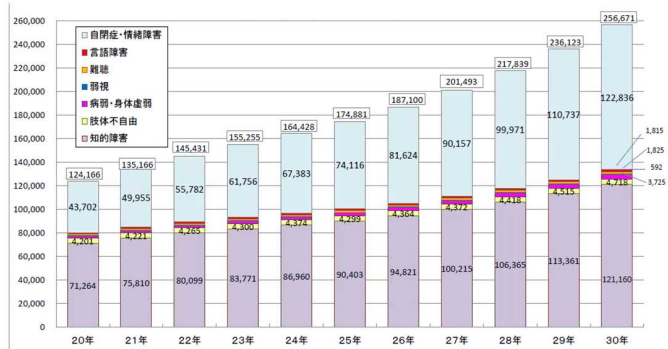
特別支援教育

- 障害のある子どもに対し、多様な学び場において、少人数の学級編成、特別の教育課程等による指導・支援を実施している
- 特別支援学級や通級による指導を受ける児童数は増加傾向にある
- インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶこと、多様で柔軟な仕組みの整備が重視されている

◆特別支援教育の現状

	特別支援学校	小中学校等	
		特別支援学級	通級による指導
概要	障害の程度が比較的重い子供を対象として、専門性の高い教育を実施	障害の種類ごとの学級を編成し、子供一人一人に応じた教育を実施	大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障害に応じた特別な指導を実施
教育課程	各教科等に加え、「自立活動」の指導を実施。障害の状態等に応じた弾力的な教育課程が編成可。 ※知的障害者を教育する特別支援学校では、知的障害の特性等を踏まえた教科を別に設けている。	基本的には、小学校・中学校の学習指導要領に沿って編成するが、実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考とした特別の教育課程が編成可。	通常の学級の教育課程に加え、又はその一部に替えて特別の教育課程を編成。 【小・中】週1～8コマ以内 【高】年間7単位以内
	それぞれの児童生徒について個別的教育支援計画（家庭、地域、医療、福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的視点で教育的支援を行うための計画）と個別の指導計画（一人一人の教育的ニーズに応じた指導目標、内容、方法をまとめた計画）を作成。		

◆特別支援学級在籍者数の推移



◆インクルーシブ教育とは

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするの目的の下、**障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み**
 障害のある者が①「general education system」から排除されないこと、②自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、③個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。
同じ場で共に学ぶことを追及するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要である。

出典:文部科学省「特別支援教育に関する最新動向」 5

兵庫の教育の特色

- 小学校5・6年生において、学力向上や中学校の円滑な接続を図るため、教科担任制と少人数学習集団の編成を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を実施
- 学びたいことが学べる魅力ある学校づくりとして、高等学校の魅力・特色づくりを推進
- 子どもたちが「生きる力」を身に付け、たくましく生きていけるよう、児童生徒の発達の段階を踏まえた体験活動を展開

◆県立高校特色づくり推進事業例

○理数教育研究



- ・大学やSPring-8などの研究室の設備・機器を活用した探究活動の実施
- ・大学や民間企業と連携した大学での講座、大学の教員等による高校での講座の実施
- ・他校と連携した環境調査等の共同研究の成果発表会の開催 (県立龍野高校)

○海外との国際交流研究



- ・テレビ会議等を活用した複数の海外の高校との合同会議の実施
- ・海外留学生との交流を通して、海外の文化や価値観などに触れる異文化教育の充実
- ・国際舞台で活躍できる力を育成するための多国籍交流フォーラム等の開催 (県立西川明峰高等学校)

○芸術文化推進



- ・地元の和太鼓団体等とコラボした地元の祭りや高齢化施設等での太鼓演奏会の実施
- ・地域の伝統分野における幼小中高が連携した発表会の開催
- ・地域を巻き込んだ郷土文化や伝統文化に親しむ取組の研究 (県立明石高校)

◆兵庫型「体験教育」主要6事業について

事業の名称	対象学年	実施時期・期間	活動内容	開始年度
環境体験事業	公立小学校3年生	年間3回以上	里山、田畑、水辺などにおける校外環境体験活動	H19
自然学校推進事業	公立小学校5年生	4泊5日以上	自然の中での集団宿泊活動	S63
青少年芸術体験事業 ～わくわくオーケストラ教室～	公立中学校1年生	年間1回 (年間40公演)	兵庫芸術文化センター管弦楽団による鑑賞教室	H18
地域に学ぶ 「トライやる・ウィーク」	公立中学校2年生	6月又は11月を中心とする1週間	地域における社会体験活動	H10
高校生地域貢献事業 ～トライやる・ワーク～	県立高等学校1年生を中心	年間を通じて随時	クラス・部活動等グループ単位による地域貢献活動	H17
高校生就業体験事業 ～インターンシップ推進プラン～	県立高等学校2年生を中心	年間3日～5日程度	事業所等における就業体験活動	H17

◆自然学校活動例

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目
入校	自然散策ハイキング	早朝登山	自然物クラフト	野遊び	
施設散策	自然散策ハイキング	早朝登山	自然物クラフト	野遊び	
ネイチャーゲーム	自然散策ハイキング	早朝登山	自然物クラフト	野遊び	
ナイトハイク	自然散策ハイキング	早朝登山	自然物クラフト	野遊び	



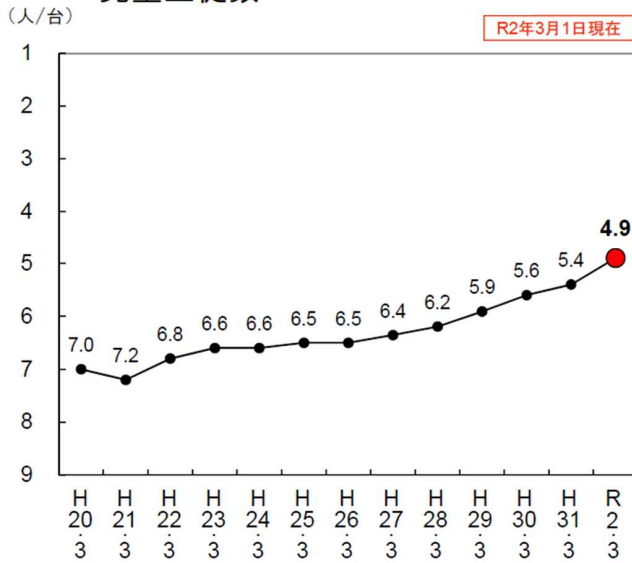
夏の生き物探しの様子

出典:兵庫県教育委員会事務局「県立高校特色づくり推進事業」「兵庫県の自然学校」

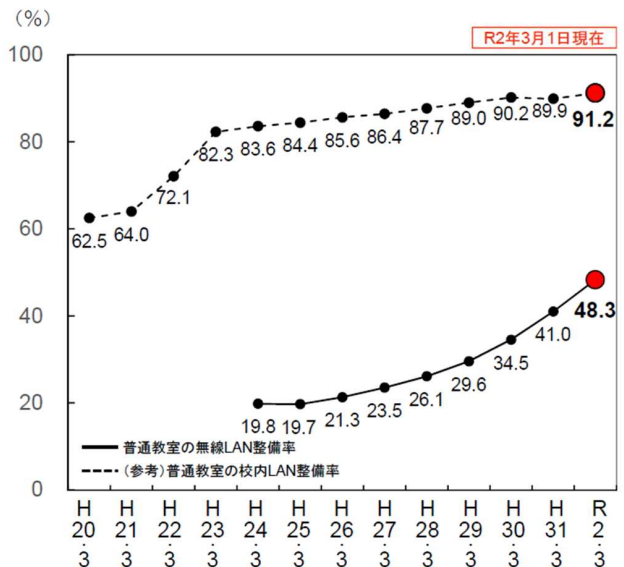
学校のICT環境整備①

- 1台当たりの児童生徒数は年々右肩あがりであるが、伸び率が低い
- 校内LANの整備率は高く推移しているが、無線LANの整備率は50%を下回っている

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



普通教室の無線LAN整備率



※「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことをいう。教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ（校務用コンピュータ）は含まない。

※普通教室の無線LAN整備率は、無線LANを整備している普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。
 ※普通教室の校内LAN整備率は、校内LANを整備している普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。

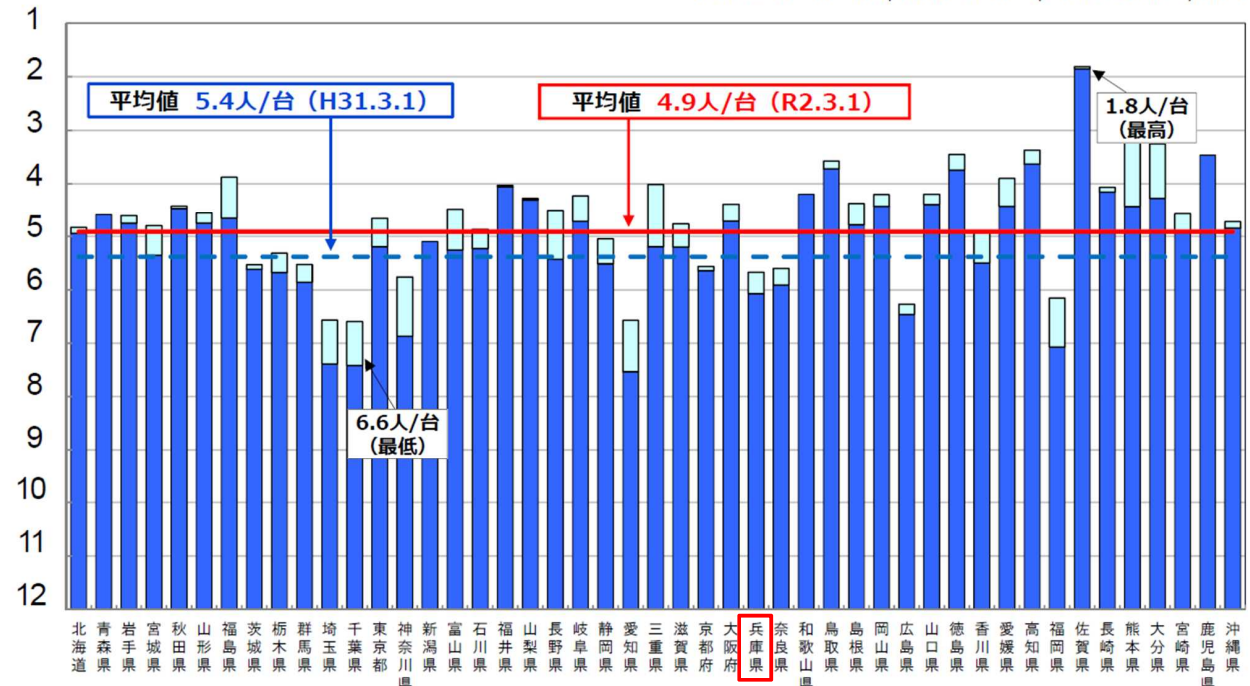
出典 文部科学省「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)(令和2年3月現在)」(2020)

学校のICT環境整備②

- パソコンの整備状況は、兵庫県は全国平均を下回る。
- GIGAスクール構想で1人1台の端末を整備するため、地域差が今後なくなる予定

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

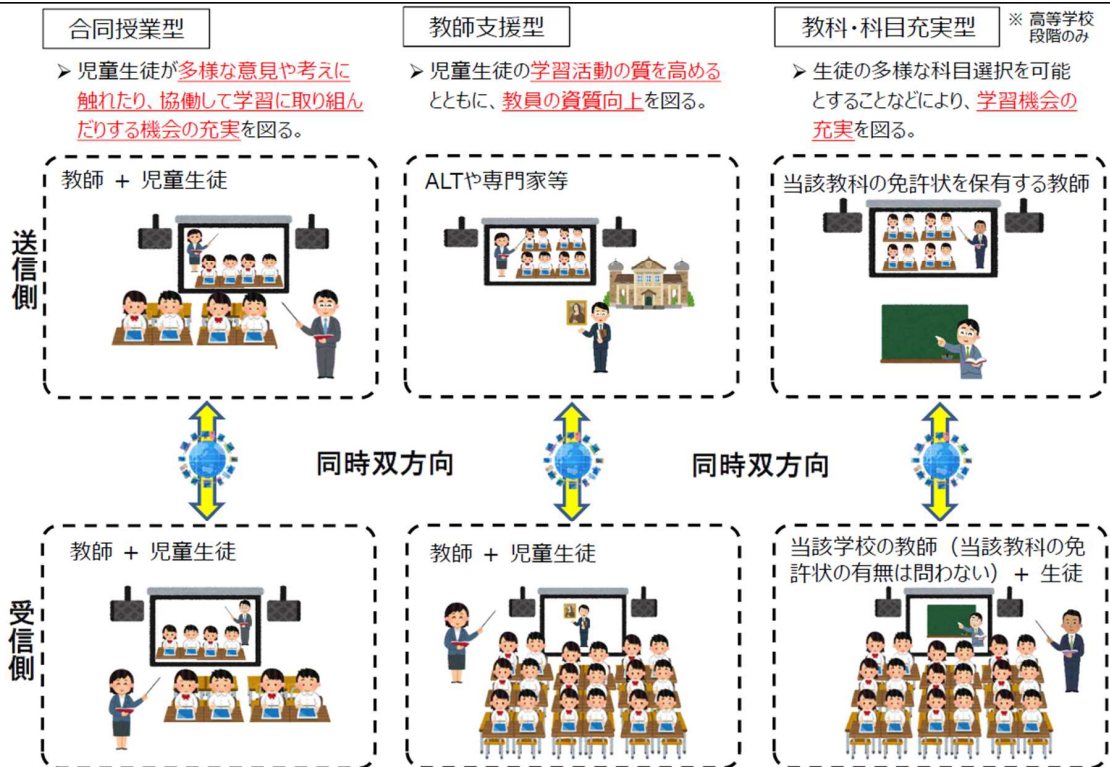
前年度調査からの増加分



出典 文部科学省「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)(令和2年3月現在)」(2020)

学校のICT環境整備状況③ 遠隔を使った新たな学び

- 小規模校等における教育活動の充実や、外部人材の活用や幅広い科目の開設が可能
- 不登校児童生徒や病氣療養児など、通学して教育を受けることが困難な児童生徒にとって、学習機会の確保

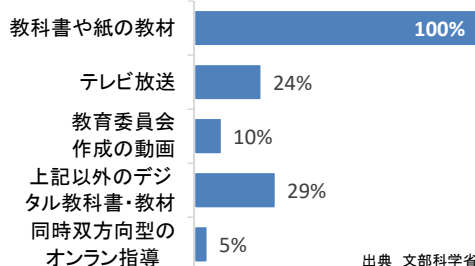


出典 文部科学省「遠隔教育の推進について」(2018)

コロナで加速化が迫られるICT活用

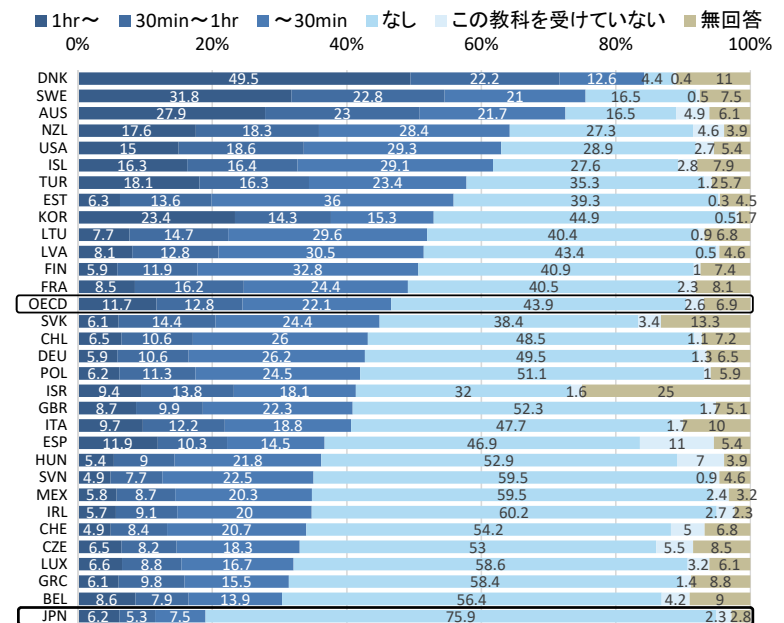
- 臨時休校中に双方向型のオンライン指導を実施した公立学校は全体の5%。学校教育のICT対応の遅れが露呈。未来を担う人材の育成に不安な状況
- 授業でのデジタル機器の活用状況（OECD国際比較）で日本は国語、数学、理科、音楽、美術で最下位。その他教科も低調。教育のデジタル化では完全に後発組

◆コロナによる休校中に家庭学習で活用したもの（公立学校）



出典 文部科学省

◆デジタル機器の授業への活用状況国際比較（週あたり・理科）



◆学校における主なICT環境整備状況

項目	全国	兵庫
教育用PC1台あたり児童生徒数	5.4人/台	6.1人/台
普通教室の無線LAN整備率	41.0%	27.7%
インターネット接続率(100M以上)	70.3%	89.1%
普通教室の大型提示装置整備率	52.2%	57.0%

出典 文部科学省「H30年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

出典 OECD PISA2018

若者の意識① 自己肯定感の低さ

- 日本の若者は、諸外国の若者と比べて、自分自身に満足している者の割合が低い。
- 自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、うまくいかわからないことにも意欲的に取り組んだりする者ほど、自分自身に満足している者の割合が高い。

◆日本の若者の自己肯定感の著しい低さ

「自分自身に満足している」の割合

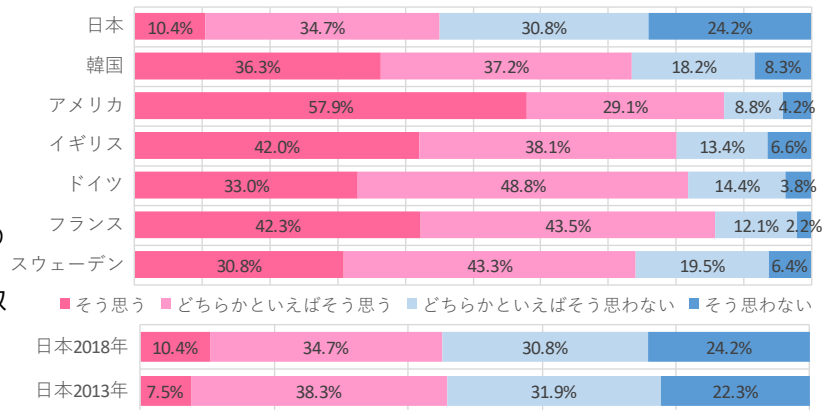
- ①アメリカ (86.9%)
- ②フランス (85.8%)
- ③ドイツ (81.8%)
- ④イギリス (80.0%)
- ⑤スウェーデン (74.1%)
- ⑥韓国 (73.5%)
- ⑦日本 (45.1%)

◆自己肯定感と「主張性」「挑戦心」

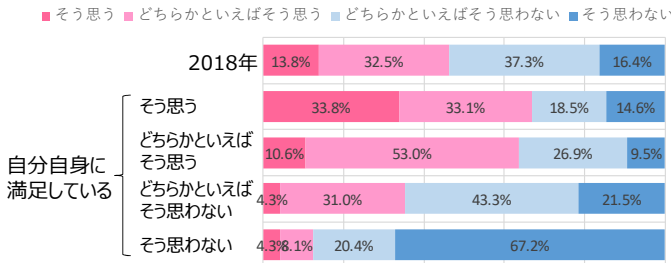
本調査の分析によれば、各国の若者の自己肯定感に共通して強く関連する要素は「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる（主張性）」、「うまくいかわからないことにも意欲的に取り組む（挑戦心）」であった。

出典 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(各国の13～29歳の男女に対するインターネット調査)

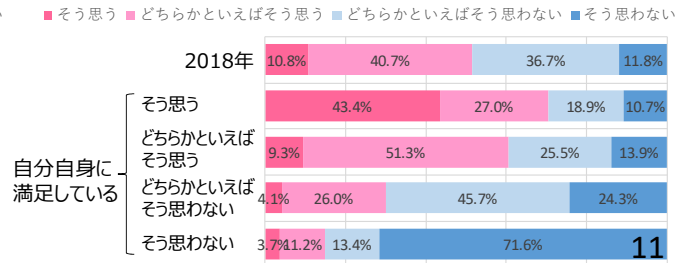
<自分自身に満足している>



<自分の考えをはっきり相手に伝えることができる>



<うまくいかわからないことにも意欲的に取り組む>



若者の意識② 将来への明るい希望

- 若者の6割が将来に明るい希望を持っている。ただ、他の先進国と比較すると、その割合は顕著に低い傾向にある。
- 5年前からの大きな変化は見られないものの、若者の間での「希望格差」の拡大が窺われる。

◆なぜ将来に希望を持ちにくい社会なのか

- 自分の将来に明るい希望を持つ若者は他の先進国と比べると顕著に少ない。
- 自分が将来幸せになっていると思う若者についても同様の結果が出ている。
- こうした違いが何によって生まれるのかを、「国民性の違い」で済ませないで、深く考察する必要がある。

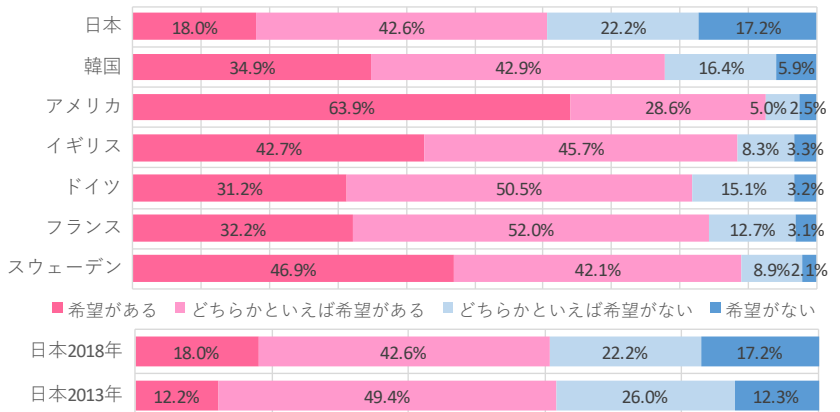
「将来に希望がある」

- ①アメリカ (92.5%)
- ②スウェーデン (89.0%)
- ③イギリス (88.4%)
- ④フランス (84.2%)
- ⑤ドイツ (81.7%)
- ⑥韓国 (77.7%)
- ⑦日本 (60.6%)

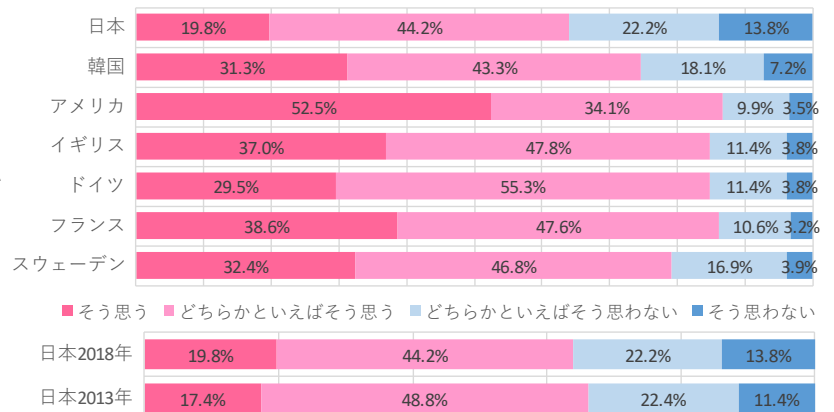
「将来幸せになっている」

- ①アメリカ (86.6%)
- ②フランス (86.2%)
- ③イギリス (84.8%)
- ④ドイツ (84.7%)
- ⑤スウェーデン (79.2%)
- ⑥韓国 (74.6%)
- ⑦日本 (63.9%)

<自分の将来について明るい希望を持っているか>



<40歳くらいになったとき、幸せになっていると思うか>



出典 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」

子どもの意識① 「心の健康」に課題

○ユニセフの調査によれば、日本の子どもの幸福度は38か国中20位だが、分野ごとの内訳では、身体的健康で1位でありながら、精神的幸福では37位と両極端な結果

子どもの幸福度【38か国中20位】〈ベスト3〉フィンランド、デンマーク、ルウェー 〈ワースト3〉リビア、ブルキナファソ、米国

分野	順位	指標	日本	平均	最上位
精神的幸福	37位	生活満足度が高い15歳の割合	62.2%	75.7%	89.8%：フィンランド
		15～19歳の自殺率（10万人当たり）	7.5人	6.5人	1.4人：ギリシア
身体的健康	1位	5～14歳の死亡率（千人当たり）	0.7人	1.0人	0.4人：ルウェー
		5～19歳の過体重又は肥満の割合	14.4%	28.9%	14.4%：日本
スキル	27位	読解及び数学で基礎的習熟度に達している15歳の割合	72.9%	62.3%	78.9%：エストニア
		すぐに友達ができると答えた15歳の割合	69.1%	75.5%	82.7%：ルーマニア

子どもを取り巻く世界【41か国中17位】〈ベスト3〉ルウェー、アイスランド、フィンランド 〈ワースト3〉トルコ、メキシコ、ギリシア

分野	順位	指標	日本	平均	最上位
政策	7位	母親及び父親に認められる育児休業の週数	66週	36週	97週：ルーマニア
		子どもの貧困率	18.8%	20%	10.4%：アイスランド
	23位	就学前教育・保育参加率	91.1%	94.7%	100%：オーストラリア
		ニート率	—	6%	1.5%：ルウェー
健康	34位	はしかワクチン（2回目）接種率	93%	91%	99%：メキシコ
		低出生体重児（2,500g未満）の割合	9.4%	6.7%	3.8%：アイスランド
状況	11位	1人当たり国民所得（GNI）	44千\$	43千\$	72千\$：ルウェー
		失業率	2.4%	6%	2.4%：日本
	29位	困ったときに頼れる人がいる割合	88.9%	90.7%	97.6%：アイスランド
		殺人による死亡数（10万人当たり）	0.2人	2.0人	0.2人：日本
環境	18位	大気：PM2.5の年間濃度中央値（ μm^3 ）	11.7	13.7	5.9：フィンランド
			安全に管理された水を利用している人の割合 (日本は北欧諸国に次ぐ第2群に位置)		

出典：ユニセフ（国連児童基金）「子どもの幸福度」に関する報告書（2020.9）（対象国は欧米を中心に日本、韓国を含む41か国）

※子どもの幸福度と、それを支える「政策」と「状況」について考察するための、限られた指標（上表）による調査結果であることに留意が必要

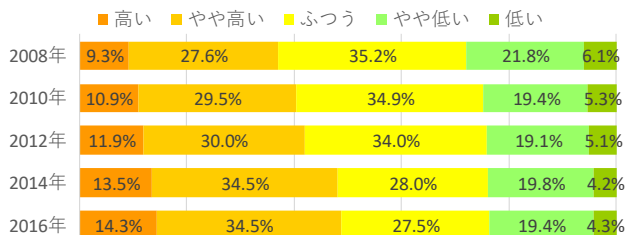
子どもの意識② 自己肯定感と「体験」の結びつき

○自己肯定感は学年が上がるにつれて低下 ○体験が豊かなほど自己肯定感が高まる傾向

◆子どもの自己肯定感の今

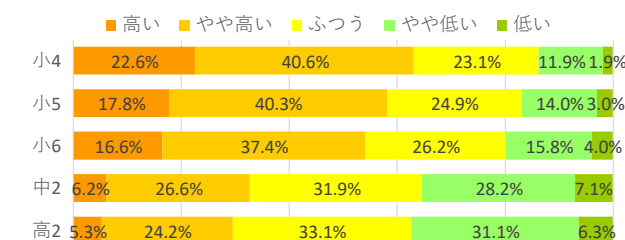
＜全体としては若干の上昇傾向＞

それでも自己肯定感のある子どもは全体の半分もない。



＜学年が上がるにつれて低下＞

思春期に自己肯定感が低下するのは世界共通で、その後年を重ねるにつれて回復していくとされているが、10代の自殺や引きこもりの現状を踏まえると、看過できない問題である。

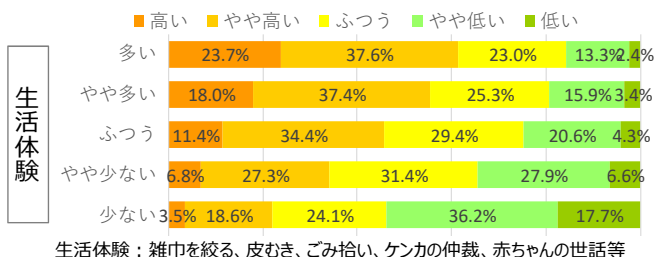
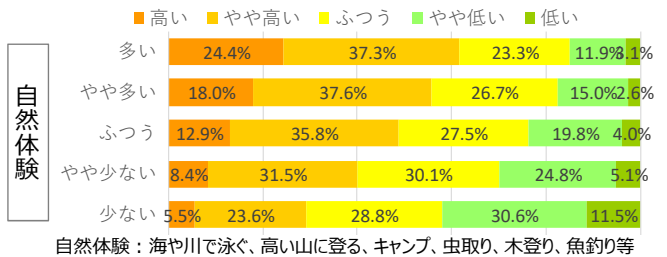


出典：文部科学省「青少年の体験活動等に関する意識調査」

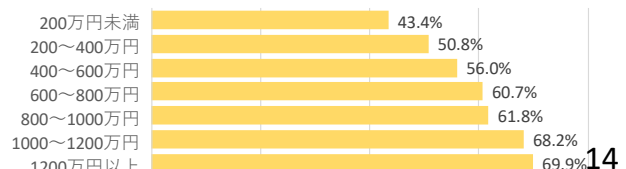
自己肯定感は、①学校の友だちが多い方だ、②自分には自分らしさがある、③学校以外の友だちが多い方だ、④今の自分が好きだ、⑤体力には自信がある、⑥勉強は得意な方だの6項目の回答を得点化して合計値を「高い」～「低い」の5段階に分類

◆自然体験・生活体験と自己肯定感の強い関連

○体験が豊かな子どもほど自己肯定感が高いが、対応に際しては体験の質や世帯年収による体験機会の差に要注意。

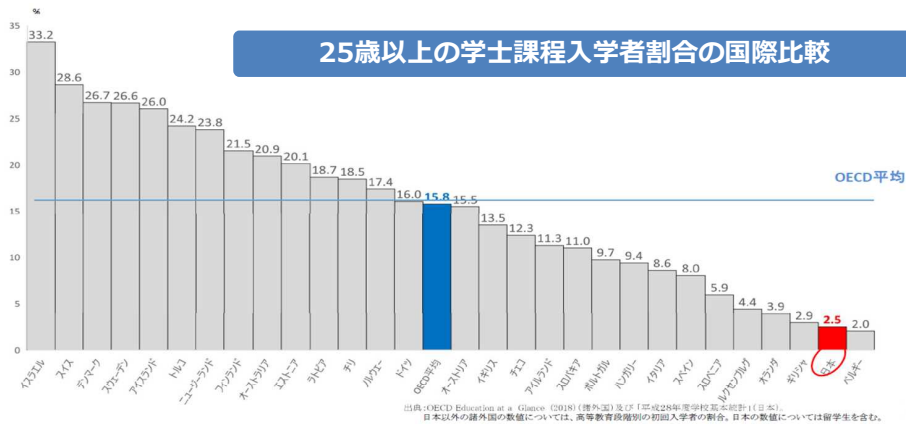


＜世帯年収別「家族や友だちなどを行う自然体験活動」参加率＞



リカレント教育① 日本の現状

- 社会人のリカレント教育受講者数はOECD平均（15.8%）を大きく下回る（2.5%）ものの、大学公開講座の受講者数は増加している



15

リカレント教育② 大学等・企業での課題

- 大学等では、社会人向けの実践的なプログラムが少ない。社会人受講者の入学が見込めないことや、教員の確保等の運営面が課題
- 企業は従業員の送り出しに消極的。大学等で学ぶことを認めていても、送り出した実績のある企業はまだ少ない（H27調査・過去5年で86.9%の企業が実績なし）

◆ 大学等教育機関における課題

○ 主に社会人を対象としたプログラム提供状況

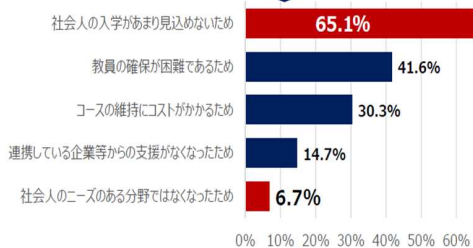
提供している：約25.5%

提供していない：約74.5%

○ 主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定



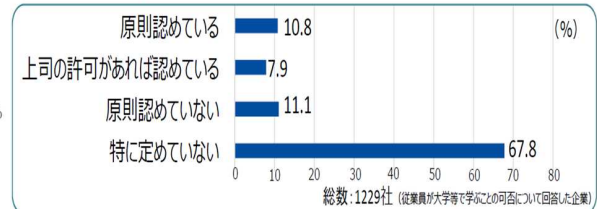
理由



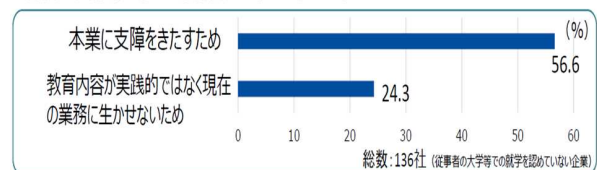
出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（平成27年度文部科学省先導的大学改革推進委員会）

◆ 企業における課題

従業員が大学等で学ぶことの許可状況



従業員が大学等で学ぶことを原則認めていない主な理由



出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（平成27年度イノベーションデザイン&テクノロジー株式会社 <文部科学省・先導的大学改革推進委員会>）

16